

# 回 覧

## 桜地区防災ニュース「きらら」



平成30年 7月号  
発行責任者  
桜地区自主防災協議会  
桜地区連合自治会

6月18日午前7時58分に大阪北部で震度6弱の地震が発生しました。更に7月7~8日には大雨警報が発令され近隣他県では甚大な災害が発生しました。被害を軽減するために、普段からの備えと、防災に関する正確な知識を持つもらうことが大切です。

予告!

桜地区一斉「防災避難訓練」を実施  
平成30年9月2日(日) 8時から

### 1. 人的資源（人や団体）を知ろう

#### ①災害活動協力者の把握

災害時に活躍すると考えられる資格や技能を持った人

～次のような人がいるかどうか把握しておきましょう～

- ・消防団等の消火活動に関する知識や技術を持った人
- ・救出救助活動に関する知識や技術を持った人
- ・大型トラックや工作機械を操作する知識や技術を持った人
- ・医療や看護に関する知識や技術を持った人
- ・保育、介護、メンタルケアなど保険福祉サービスに関する知識や技術を持った人
- ・情報通信機器の操作などに関する知識や技術を持った人
- ・外国語を理解し話すことができる人

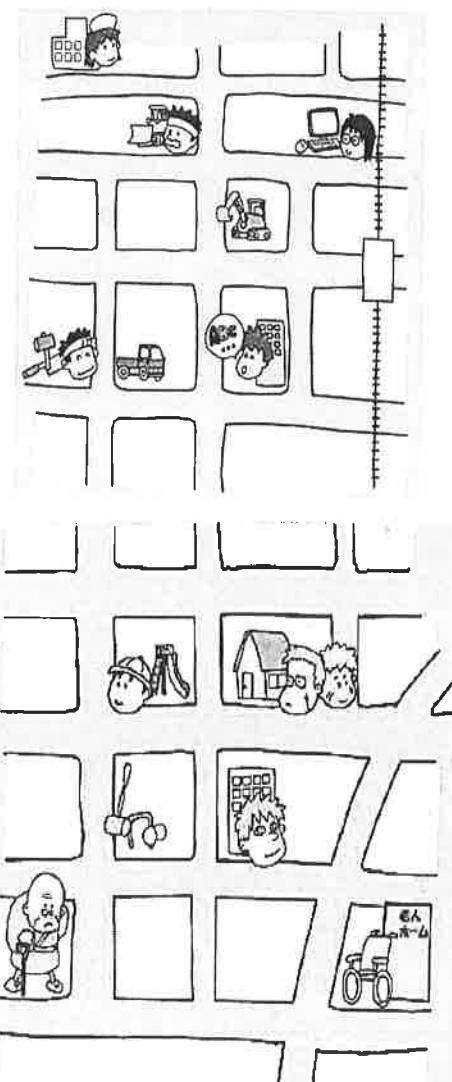
#### ②災害時、援護を必要する方の把握

災害時に自力で避難することができない人など、地域で

「援護の必要な方がどれくらいいるのか」、どのような状態なのか、「介助者はいるのか」等を把握しておきましょう。

～次のような人がいるかどうか把握しておきましょう～

- ・介護の必要な高齢者はどこにいるのか、介助者はいるのか
- ・体力的な衰えのある高齢者はどこにいるのか、
- ・傷病者はどこにいるのか、どのような状態なのか、
- ・障がい者はどこにいるのか、どのような障がいなのか、
- ・乳幼児のいる家庭はどこか、昼間・夜間は保護者はいるか
- ・日本語が理解できない外国人はどこにいるのか
- （日本語が理解できない場合は、情報がうまく伝わらないために避難が遅れたり、不利益を受けることもあるので配慮が必要）



裏面につづく

回覧								

防災ニュース「きらら」は単独で回覧をお願いします。

### ③各種団体の把握

地域には、消防団、医師会、子供会、老人クラブ、商店会、日赤地域奉仕団、ボランティア団体・NPOのほか、スポーツ振興団体や無線や料理など趣味のサークルなど、様々な分野の団体が活動しています。自主防災組織は、日頃からこのような団体・組織との協力関係をきづいておくことが大切です。

～次のような団体・組織があるかどうか把握しておきましょう～

- ・消防団など防災や消防に関する団体・組織
- ・医師会、病院・診療所、福祉施設
- ・青年団、婦人会、老人クラブ、子供会
- ・商店や工場など事業所の連合会等
- ・ボランティア団体、NPO、サークル活動団体



### ④事業所の把握

平日の昼間に災害が発生した場合などは、事業所からの資機材・施設の提供や従業員による救出活動への協力など応援が得られるならば、地域にとっても非常に心強いものになります。このため、地域内にどのような事業所があるのか把握をしておきましょう。事業所に対して防災訓練への参加を呼び掛けたり、協同で防災訓練や勉強会を開催したり、自治会と事業所の間で応援協定を結んでおくなど、日頃から事業所と連携をとっておくことが大切です。

～地域にどのような事業所があるのか把握しておきましょう～

- ・どのような事業所があるのか  
個人商店、スーパー、コンビニ、飲食店、ガソリンスタンド、運送業、土木・建設業、機械・金属加工業など
- ・どのような事業活動をしている会社・工場なのか  
従業員は何人くらいか、敷地や建物の規模はどれくらいかなど
- ・防災活動への協力の可能性はあるか  
防災資機材や備蓄物資の協力の可能性はあるか、敷地や建物を一時的に避難などで利用することは可能かなど

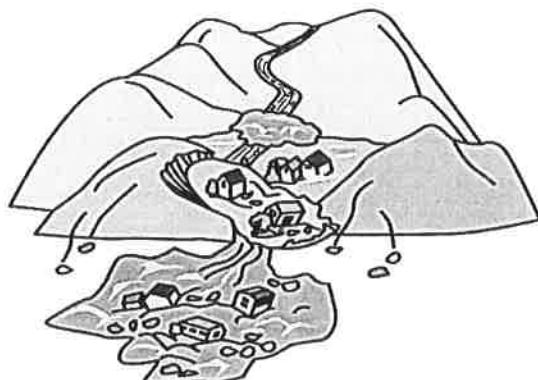
## 2、地域条件を知ろう

### ①地理的条件を知ろう

地域の、地形、地盤、地質、水利、気象条件などの把握と、災害履歴を把握しておくことも大切

～次のような項目をチェックしてみましょう～

- ・地形、地盤、地質、水利、気象条件
- ・農地、森林、宅地など土地利用の状況
- ・市街地の広がりや住宅の密集度の状況
- ・地域指定の状況
- ・崖地・急傾斜地など災害危険区域の指定状況
- ・災害履歴 など



### ②社会的条件の把握

地域の年齢別人口、世帯構成、援護の必要な方の状況、消防署・消防分団、病院・診療所、福祉施設、商店・工場などの位置や、道路・公共交通の状況も把握しておきましょう

～次のような項目をチェックしてみましょう～

- ・人口（昼間人口・夜間人口）、世帯数
- ・災害時に援護の必要な方の状況
- ・災害時に活用できる資格や技能を持っている人
- ・消防、警察、病院などの位置
- ・道路、交通の状況、通信手段の状況
- ・地域の産業施設の位置（商店・工場等） など

